

## **6 領域別関係法令及び附属機関**

## 6 領域別関係法令及び附属機関

### (1) 関係法令

領域・グループ名	法 律 名 等	省 庁 名
保健福祉総務領域		
総務企画 グループ	統計法(昭和22年 法律第18号)	総務省
	人口動態調査令(昭和21年 勅令第447号)	厚生労働省
	地域保健法(昭和22年 法律第101号)	厚生労働省
	社会福祉法(昭和26年 法律第45号) 保健所において執行される事業等に伴う経理事務の合理化に関する特別措置法 (昭和39年 法律第155号)	厚生労働省
少子高齢社会 対策グループ	高齢社会対策基本法(平成7年 法律第129号)	内閣府
	少子化社会対策基本法(平成15年 法律第133号)	内閣府
	次世代育成支援対策推進法(平成15年 法律第20号)	厚生労働省
国民健康 保険グループ	健康保険法(大正11年 法律第70号)	厚生労働省
	国民健康保険法(昭和33年 法律第192号)	厚生労働省
	国民健康保険法施行法(昭和33年 法律第193号)	厚生労働省
	地方税法(昭和25年 法律第226号) 老人保健法(昭和57年 法律第80号)	総務省 厚生労働省
生活福祉領域		
地域福祉 グループ  ( 援 護 ・ 恩 給 チ ャ ム )	社会福祉法(昭和26年 法律第45号)	厚生労働省
	民生委員法(昭和23年 法律第198号)	厚生労働省
	日本赤十字社法(昭和27年 法律第305号)	厚生労働省
	社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年 法律第30号)	厚生労働省
	社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和36年 法律第155号)	厚生労働省
	独立行政法人福祉医療機構法(平成14年 法律第166号)	厚生労働省
	生活保護法(昭和25年 法律第144号)	厚生労働省
	行旅病人及行旅死亡人取扱法(明治32年 法律第93号)	厚生労働省
	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法(平成14年 法律第105号)	厚生労働省
	恩給法(大正12年 法律第48号)	総務省
	戦傷病者戦没者遺族等援護法(昭和27年 法律第127号)	厚生労働省
	未帰還者留守家族等援護法(昭和28年 法律第161号)	厚生労働省
	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律(昭和31年 法律第177号)	総務省
	引揚者給付金等支給法(昭和32年 法律第109号)	厚生労働省
	未帰還者に関する特別措置法(昭和34年 法律第7号)	厚生労働省
	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和38年 法律第61号)	厚生労働省
	戦傷病者特別援護法(昭和38年 法律第168号)	厚生労働省
	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭和40年 法律第100号)	厚生労働省
	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法(昭和41年 法律第109号)	厚生労働省
	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法(昭和42年 法律第57号)	厚生労働省
引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(昭和42年 法律第114号)	総務省	
平和祈念事業特別基金等に関する法律(昭和63年 法律第66号)	総務省	
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律 (平成6年 法律第30号)	厚生労働省	
指導監査 グループ	社会福祉法(昭和26年 法律第45号)	厚生労働省
	生活保護法(昭和25年 法律第144号)	厚生労働省
	身体障害者福祉法(昭和24年 法律第283号)	厚生労働省
	知的障害者福祉法(昭和35年 法律第37号)	厚生労働省
	老人福祉法(昭和38年 法律第133号)	厚生労働省
	介護保険法(平成9年 法律第123号)	厚生労働省
	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)	厚生労働省
	障害者自立支援法(平成17年 法律第123号)	厚生労働省

領域・グループ名	法 律 名 等	省 庁 名
高 齢 保 健 福 祉 グ ル ー プ	老人福祉法(昭和38年 法律第133号)	厚生労働省
	老人保健法(昭和57年 法律第80号)	厚生労働省
介 護 保 険 グ ル ー プ	介護保険法(平成17年 法律第77号)	厚生労働省
	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 (平成17年 法律第124号)	厚生労働省
自立支援領域		
児 童 家 庭 グ ル ー プ	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)	厚生労働省
	児童虐待の防止等に関する法律(平成12年 法律第82号)	厚生労働省
	社会福祉法(昭和26年 法律第45号)	厚生労働省
	売春防止法(昭和31年 法律第118号)	厚生労働省
	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(平成13年 法律第31号)	内閣府
	児童扶養手当法(昭和36年 法律第238号)	厚生労働省
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年 法律第134号)	厚生労働省
	母子及び寡婦福祉法(昭和39年 法律第129号)	厚生労働省
子 育 て 支 援 グ ル ー プ	次世代育成支援対策推進法(平成15年 法律第120号)	厚生労働省
	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)	厚生労働省
	児童手当法(昭和46年 法律第73号)	厚生労働省
	母体保護法(昭和23年 法律第156号)	厚生労働省
	母子保健法(昭和40年 法律第141号)	厚生労働省
	次世代育成支援対策推進法(平成15年 法律第120号)	厚生労働省
	発達障害者支援法(平成16年 法律第167号)	厚生労働省
障 が い 者 支 援 グ ル ー プ	障害者自立支援法(平成17年 法律第123号)	厚生労働省
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年 法律第134号)	厚生労働省
	障害者基本法(昭和45年 法律第84号)	内閣府
	身体障害者福祉法(昭和24年 法律第283号)	厚生労働省
	社会福祉法(昭和26年 法律第45号)	厚生労働省
	児童福祉法(昭和22年 法律第164号)	厚生労働省
	知的障害者福祉法(昭和35年 法律第37号)	厚生労働省
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年 法律第123号)	厚生労働省
健康衛生領域		
健 康 増 進 グ ル ー プ	発達障害者支援法(平成16年 法律第167号)	厚生労働省
	地域保健法(昭和22年 法律第101号)	厚生労働省
	健康増進法(平成14年 法律第103号)	厚生労働省
	栄養士法(昭和22年 法律第245号)	厚生労働省
医 療 看 護 グ ル ー プ	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年 法律第117号)	厚生労働省
	予防接種法(昭和23年 法律第68号)	厚生労働省
	結核予防法(昭和26年 法律第96号)	厚生労働省
	検疫法(昭和26年 法律第201号)	厚生労働省
	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (平成10年 法律第114号)	厚生労働省
	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律(昭和22年 法律第217号)	厚生労働省
	医師法(昭和23年 法律第201号)	厚生労働省
	歯科医師法(昭和23年 法律第202号)	厚生労働省
	保健師助産師看護師法(昭和23年 法律第203号)	厚生労働省
	歯科衛生士法(昭和23年 法律第204号)	厚生労働省
	医療法(昭和23年 法律第205号)	厚生労働省
	死体解剖保存法(昭和24年 法律第204号)	厚生労働省
	診療放射線技師法(昭和26年 法律第226号)	厚生労働省
医 療 看 護	歯科技工士法(昭和30年 法律第168号)	厚生労働省

領域・グループ名	法 律 名 等	省 庁 名
グ ル ー プ	放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律 (昭和32年 法律第167号)	厚生労働省
	理学療法士及び作業療法士法(昭和40年 法律第137号)	厚生労働省
	柔道整復師法(昭和45年 法律第19号)	厚生労働省
	視能訓練士法(昭和46年 法律第64号)	厚生労働省
	看護師等の人材確保の促進に関する法律(平成4年 法律第86号)	厚生労働省
	臓器の移植に関する法律(平成9年 法律第104号)	厚生労働省
	言語聴覚士法(平成9年 法律第132号)	厚生労働省
食 品 安 全 グ ル ー プ	食品安全基本法(平成15年 法律第48号)	厚生労働省
	食品衛生法(昭和22年 法律第233号)	厚生労働省
	化製場等に関する法律(昭和23年 法律第140号)	厚生労働省
	狂犬病予防法(昭和25年 法律第247号)	厚生労働省
	と畜場法(昭和28年 法律第114号)	厚生労働省
	調理師法(昭和33年 法律第147号)	厚生労働省
	製菓衛生師法(昭和41年 法律第115号)	厚生労働省
	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年 法律第105号)	環境省
食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成2年 法律第70号)	厚生労働省	
環 境 衛 生 グ ル ー プ	理容師法(昭和22年 法律第234号)	厚生労働省
	墓地、埋葬等に関する法律(昭和23年 法律第48号)	厚生労働省
	興行場法(昭和23年 法律第137号)	厚生労働省
	旅館業法(昭和23年 法律第138号)	厚生労働省
	公衆浴場法(昭和23年 法律第139号)	厚生労働省
	国民生活金融公庫法(昭和24年 法律第49号)	厚生労働省
	クリーニング業法(昭和25年 法律第207号)	厚生労働省
	美容師法(昭和32年 法律第163号)	厚生労働省
	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律 (昭和32年 法律第164号)	厚生労働省
	水道法(昭和32年 法律第177号)	厚生労働省
	建築物における衛生的環境の確保に関する法律(昭和45年 法律第20号)	厚生労働省
	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭和48年 法律第112号)	厚生労働省
	水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律(平成6年 法律第8号)	厚生労働省
薬 務 グ ル ー プ	統計法(昭和22年 法律第18号)	厚生労働省
	大麻取締法(昭和23年 法律第124号)	厚生労働省
	温泉法(昭和23年 法律第125号)	環境省
	毒物及び劇物取締法(昭和25年 法律第303号)	厚生労働省
	覚せい剤取締法(昭和26年 法律第252号)	厚生労働省
	麻薬及び向精神薬取締法(昭和28年 法律第14号)	厚生労働省
	あへん法(昭和29年 法律第71号)	厚生労働省
	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(昭和31年 法律第160号)	厚生労働省
	臨床検査技師等に関する法律(昭和33年 法律第76号)	厚生労働省
	薬事法(昭和35年 法律第145号)	厚生労働省
	薬剤師法(昭和35年 法律第146号)	厚生労働省
	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年 法律第192号)	厚生労働省
	国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(平成3年 法律第94号)	厚生労働省

## (2) 附属機関

ア 法令に基づくもの

(G : グループ)

名称	根拠法令	事項	担当G
福島県社会福祉審議会	社会福祉法第7条第1項	社会福祉に関する事項を調査審議	総務企画G
福島県国民健康保険審査会	国民健康保険法第92条	国保法第91条第1項の規定による保険給付に関する処分又は保険料その他同法の規定による徴収金に関する処分に対する不服の審査	国民健康保険G
福島県介護保険審査会	介護保険法第183条第1項	保険者である市町村の行った処分に対する不服申立の審理・裁決を行う。	介護保険G
福島県障がい者施策推進協議会	福島県障がい者施策推進協議会条例	障害者基本法第30条第2項の規定による障害者に関する施策の総括的かつ計画的な推進について必要な事項及び障がい者に関する施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項の調査審議に関すること。	障がい者支援G
福島県精神保健福祉審議会	福島県精神保健福祉審議会条例	精神保健及び精神障がい者の福祉に関する事項の調査審議及び意見の具申	障がい者支援G
福島県精神医療審査会	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第12条	入院中の精神障がい者のその入院の要否及び処遇の適否の審査に関すること。	障がい者支援G
福島県障害者介護給付費等不服審査会	障害者自立支援法第98条第1項	市町村の行った介護給付費等の処分に対する不服審査請求の審査に関すること。	障がい者支援G
福島県医療審議会	医療法第71条の2	医療を提供する体制の確保に関する重要事項の調査審議	医療看護G
福島県 地区結核診査協議会	結核予防法第48条第1項	法第28条及び第29条の命令並びに第34条第1項の申請に関する必要な事項の審議	医療看護G
福島県 地区感染症診査協議会	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条第1項	法第20条第4項の規定による入院の期間の延長に関する必要な事項の審議	医療看護G
准看護師試験委員	保健師助産師看護師法第25条第1項	准看護師試験の実施に関すること。保健師助産師看護師法第15条第2項の規定による審議	医療看護G
福島県生活衛生適正化審議会	福島県生活衛生適正化審議会条例	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の施行に関する重要事項の調査審議	環境衛生G
福島県薬事審議会	薬事法第3条第2項	薬事に関する県の事務及び法に基づき知事の権限に属する事務のうちで政令に定められたものに関する重要事項の調査審議	薬務G
福島県麻薬中毒審査会	麻薬及び向精神薬取締法第58条の13第1項	法第58条第4項の規定による審査	薬務G

注： .....保健所名、地区名

名 称	根 拠 法 令	事 項	担当 G
地域保健医療 福祉推進会議	要 綱	保健・医療・福祉が連携し、総合的・一体的な施策展開を図るとともに、地域の実情に即した保健・医療・福祉施策を推進するための提言を行う。	総務企画 G
保健福祉部指定 管理者選定検討会	要 綱	保健福祉部が所管する公の施設に係る指定管理者の候補団体の選定を行う。	総務企画 G
福島県少子高齢社 会対策推進本部	要 綱	県の少子高齢社会対策の総合的推進及び調整	少子高齢社 会対策 G
福島県子育て・子 育て環境づくり推 進会議	要 綱	平成12年度に策定した『新うつくしま子どもプラン』を官民一体となって推進する組織を設置運営する。	少子高齢社 会対策 G
地域福祉企画推進 会議	要 綱	地域福祉の推進方策について検討する。	地域福祉 G
福島県福祉サー ビス第三者評価推 進会議	要 綱	福祉サービス第三者評価にかかる評価基準や評価機関の認証要件等について検討する。	地域福祉 G
福島県養護老人ホ ーム等入所判定審 査会	要 綱	各市町村から協議のあった養護老人ホーム等の入所措置の判定困難ケースについて検討する。	高齢保健福 祉 G
福島県介護保険施 設サービス評価委 員会	要 綱	特別養護老人ホーム・介護老人保健施設、介護療養型医療施設を実地に調査し、評価・助言を行うことにより、施設自らが行うサービス水準の向上を支援する。	高齢保健福 祉 G
福島県身体拘束ゼ ロ作戦推進会議	要 綱	介護保険施設等における身体拘束禁止の趣旨を徹底し、身体拘束の廃止に向けた幅広い取組みを推進する。	高齢保健福 祉 G
福島県高齢者保健 福祉計画等策定懇 談会	要 綱	新たに第四次福島県高齢者保健福祉計画・第三次福島県介護保険事業支援計画(計画期間：平成18～20年度)を策定する。	高齢保健福 祉 G
福島県特別養護老 人ホームユニット ケア推進検討会議	要 綱	県内の特別養護老人ホームにおけるユニットケアの推進方策を検討する。	高齢保健福 祉 G
福島県成人病検診 管理指導協議会	要 綱	健康診査事業等の精度管理の状況把握及び指導を行い、生活習慣病予防対策の推進に資すること。	高齢保健福 祉 G
福島県地域リハビ リテーション協議 会	要 綱	高齢者や障がいのある人々が住み慣れた地域において生き生きとした生活を送ることができるよう、地域リハビリテーションを適切かつ円滑に推進する。	高齢保健福 祉 G

名 称	根 拠 法 令	事 項	担当 G
福島県ドメスティックバイオレンス対策連携会議	要 綱	女性の人権侵害防止と被害者救済の観点から、特に深刻で緊急な救済を要するドメスティックバイオレンスについて、民間・警察・行政など関係諸機関が有機的に連携し、予防、通報、相談、保護及び自立支援等について総合的な対応を図る。	児童家庭 G
福島県虐待から子どもを守る連絡会議	要 綱	児童虐待の未然防止、早期発見、発見後の対応等について児童や家庭に関わりのある機関団体の連携及び取組みの強化を図る。	児童家庭 G
健康ふくしま 2 1 推進協議会	要 綱	『県民の健康と生活の質の向上を目指した「すこやか、いきいき、うつくしま」の創造』を基本目標とした「健康ふくしま 2 1 計画」の推進を図る。	健康増進 G
福島県歯科保健対策協議会	要 綱	県民の生涯を通じた“歯の健康づくり”を図るため、本県における歯科保健対策を総合的かつ体系的に推進する。	健康増進 G
福島県特定疾患対策調査研究会	要 綱	特定疾患患者の実態究明、分析及びその予防並びに治療対策の確立について協議すること。	健康増進 G
福島県難病医療連絡協議会	要 綱	重病難病患者の受入れを円滑に行うための基本となる拠点病院、基幹協力病院及び協力病院等の連携協力体制の構築を図る。	健康増進 G
へき地医療支援総合調整会議	要 綱	へき地医療支援の企画調整を行い、へき地医療対策事業を円滑かつ効率的に実施するための協議を行うこと。	医療看護 G
福島県救急医療対策協議会	要 綱	県の救急医療体制の整備に関すること。	医療看護 G
地域救急医療対策協議会	要 綱	県及び地域の救急医療体制の整備等に関すること。	医療看護 G
福島県周産期医療協議会	要 綱	県の周産期医療体制の整備等に関すること。	医療看護 G
福島県小児医療確保方策検討会	要 綱	県内の限りある医療資源を有効に活用した小児医療の確保方策に関すること。	医療看護 G
福島県医療安全対策検討会	要 綱	福島県医療相談センターの活動方針、医療機関や関係団体等における窓口との連絡調整、医療安全対策等に関すること。	医療看護 G
福島県地域がん医療検討会	要 綱	県の緩和ケア及び訪問看護の推進に関すること、地域がん診療拠点病院の指定に関すること。	医療看護 G
福島県歯科技工士試験委員会	要 綱	歯科技工士試験に関すること。	医療看護 G

名 称	根 拠 法 令	事 項	担当 G
福島県感染症発生動向調査企画委員会	要 領	感染症発生動向調査対策に関する調査・研究、情報の解析及び還元等に関すること。	医療看護 G
福島県結核対策推進協議会	要 綱	結核をめぐる諸問題を分析し効果的な対策を協議すること。	医療看護 G
福島県エイズ対策推進協議会	要 綱	エイズに関する正しい知識の普及啓発、感染者・患者の受入体制の整備等に関すること。	医療看護 G
福島県食品安全推進会議	要 綱	食品の安全確保を推進するため、関係部局及び関係自治体間の連携強化及び調整 基本方針に基づく食品の安全確保対策プログラムの進行管理	食品安全 G
福島県食品安全推進懇談会	要 綱	食品の安全確保を推進するため、消費者、生産・製造流通業者、学識経験者など県民からの意見聴取及び食品安全に関する情報提供	食品安全 G
調理師試験委員会	要 綱	調理師試験を行うため、試験問題、合否の決定に関する事項の審議	食品安全 G
製菓衛生師試験委員会	要 綱	製菓衛生師試験を行うため、試験問題、合否の決定に関する事項の審議	食品安全 G
公衆浴場入浴料金問題調査会	要 綱	公衆浴場入浴料金統制額指定にあたっての意見調査	環境衛生 G
保健福祉部試験研究技術会議	要 綱	保健福祉部における試験検査・調査研究等の効率的な運営を図る。	薬務 G
福島県献血推進協議会	要 綱	献血思想の普及及び献血の推進	薬務 G
福島県衛生検査精度管理委員会	要 綱	衛生検査所の精度管理実施方策及び実施結果に基づく改善方策の検討	薬務 G
福島県試験検査精度管理委員会	要 領	試験検査精度管理事業の実施方針の決定、その他事業実施のうえで必要な事項	薬務 G
福島県薬種商試験及び特例販売業能力認定試験委員会	要 綱	薬種商試験及び特例販売業能力認定試験に関すること。	薬務 G
福島県毒物劇物取扱者試験委員会	要 綱	毒物劇物取扱者試験に関すること。	薬務 G

注： .....保健所名、地区名